



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 URL http://www.fujitsu.com/jp/fcl/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 博昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03-3450-1601
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,420	1.6	628	△37.0	514	△27.5	200	△57.3
29年3月期	48,664	0.8	998	10.0	709	38.5	469	△25.0
(注) 包括利益	30年3月期		282百万円(12.2%)		29年3月期		252百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	13.71	—	7.1	1.2	1.3	
29年3月期	36.17	33.31	18.2	1.7	2.1	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	42,205	2,986	7.1	204.15		
29年3月期	42,553	2,703	6.4	184.82		
(参考) 自己資本	30年3月期		2,986百万円	29年3月期		2,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,572	△2,052	△1,575	2,230
29年3月期	2,362	△2,201	△395	1,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	△0.8	50	△84.4	△50	—	△130	—	△8.89
通期	49,600	0.4	650	3.3	500	△2.8	350	74.5	23.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,629,626株	29年3月期	14,629,626株
② 期末自己株式数	30年3月期	40株	29年3月期	20株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,629,595株	29年3月期	12,985,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,753	3.7	61	—	354	4.3	△438	—
29年3月期	37,363	△3.5	△197	—	339	△79.6	360	△50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△29.95	—
29年3月期	27.80	25.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	33,801		1,748		5.2	119.49		
29年3月期	33,265		2,268		6.8	155.08		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,748百万円 29年3月期 2,268百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調に推移する欧米経済に加え、中国や新興国経済においても回復基調となっており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

日本経済につきましては、生産活動の緩やかな改善に伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向が続いておりますが、当連結会計年度末にかけての円高の進行で、先行きに不透明感が残りました。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、全体的には好調な車載関連向けに加え、設備投資の活発化により、産業機器向けでも市況が回復傾向で推移しております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、車載用コントロールユニットやサーマルプリンタ、KVMスイッチでの売上減はあったものの、リレーやタッチパネル、コネクタ等の物量増や期中において円安傾向で推移した為替の影響もあって、前連結会計年度に比べ755百万円増となる49,420百万円（前期比1.6%増）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比	
				増減率
スイッチングデバイス部門	21,237	23,023	1,786	8.4%
ヒューマンインターフェースデバイス部門	19,219	19,399	180	0.9%
その他	8,207	6,996	△1,210	△14.7%
合計	48,664	49,420	755	1.6%

(スイッチングデバイス部門)

一部の海外顧客向け車載リレーの売上減はありましたが、全体的に好調な車載向けやその他の業界向けのリレー、コネクタなどで売上増となったことから、売上高は23,023百万円（前期比8.4%増）となりました。

(ヒューマンインターフェースデバイス部門)

サーマルプリンタ及びKVMスイッチで売上減となったものの、タッチパネルやキーボード等で売上増となったことから、売上高は19,399百万円（前期比0.9%増）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが売上減となったことから、売上高は6,996百万円（前期比14.7%減）となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比	
				増減率
日本	26,026	25,107	△919	△3.5%
アジア	16,045	16,834	788	4.9%
北米	3,076	3,366	290	9.4%
ヨーロッパ	3,516	4,112	595	16.9%
合計	48,664	49,420	755	1.6%
(海外売上比率)	(46.5%)	(49.2%)		(2.7%)

(日本)

国内は、リレー、コネクタ、キーボード、タッチパネル等で売上増となりましたが、車載用コントロールユニットやサーマルプリンタ、KVMスイッチ等で売上減となったことから、売上高は25,107百万円（前期比3.5%減）となりました。

(アジア)

アジアは、リレー及びタッチパネルが売上増となったことから、売上高は16,834百万円（前期比4.9%増）となりました。

(北米)

北米は、車載向けリレーが売上増となり、売上高は3,366百万円（前期比9.4%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、リレー及びサーマルプリンタが売上増となり、売上高は4,112百万円（前期比16.9%増）となりました。

損益面につきましては、車載業界向けを中心としたリレー、タッチパネル等の増産効果や円安の影響はありましたが、海外子会社を中心とした人件費の増加や、中国やマレーシア工場から仕入れている製品のアジア通貨高による調達コスト増、素材費の高騰の影響もあって、営業利益は628百万円（前期比37.0%減）にとどまりました。

なお、営業外損益において、当連結会計年度末にかけて円高が進行したため為替差損117百万円（前連結会計年度281百万円）を計上しましたが、前連結会計年度と比べると為替差損は164百万円減少しており、経常利益につきましては、514百万円（前期比27.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、200百万円（前期比57.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、42,205百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、26,275百万円となりました。主に、現金及び預金が919百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,054百万円、商品及び製品が100百万円それぞれ減少したこと等によるものがあります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、15,929百万円となりました。設備投資は2,036百万円、減価償却費は2,091百万円となっております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ630百万円減少し、39,219百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し32,792百万円となりました。主に、割賦債務の返済等により未払金が488百万円減少し、支払手形及び買掛金が852百万円、1年内返済予定の長期借入金の流動負債への振替により借入金が269百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,652百万円減少し、6,426百万円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の流動負債への振替による長期借入金1,000百万円の減少、1年内返済予定の割賦債務の流動負債への振替等によりその他が630百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、2,986百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上200百万円、その他有価証券評価差額金の減少82百万円、為替換算調整勘定の増加144百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、2,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,572百万円の収入（前期比2,209百万円増）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益514百万円、減価償却費2,091百万円、売上債権の減少731百万円、仕入債務の増加1,418百万円によるもので、支出は主にたな卸資産の増加139百万円、その他固定負債の減少338百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,052百万円の支出（前期比148百万円減）となりました。主に有形固定資産の取得による支出1,929百万円、無形固定資産の取得による支出170百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,575百万円の支出（前期比1,179百万円増）となりました。主に短期借入金の減少額761百万円、割賦債務の返済744百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、トランプ米政権の保護主義政策の行方やイギリスのEU離脱交渉、中国の覇権主義の浸透、北朝鮮問題等、世界経済や為替相場に大きな影響を与える要素も数多く存在するものの、世界経済としては引き続き緩やかな景気拡大が見込まれるものと考えております。

当社としては、このような状況の中で、企業としての新たな成長を図るべく、既存ビジネスにおいては成長分野・注力分野にリソースをシフトすることにより成長を目指すとともに、自社リソースに加え、他社とのアライアンスを進めることにより今後の成長を確実なものにしてまいります。一方で設備投資の活発化という市場環境の中にはありますが、調達部材のリードタイムの長期化など、当社の需要変動に結びつくリスクも顕在化してきております。

これらの状況を勘案して、2019年3月期通期におきましては、車載向けリレーの増産、タッチパネルの生産・供給体制の再構築を行い、ビジネスを確保するとともに、収益性を向上するために不採算ビジネスの見直し、コストダウン強化などの改善を図り、売上高49,600百万円、営業利益650百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311	2,230
受取手形及び売掛金	17,419	16,365
商品及び製品	4,719	4,618
仕掛品	774	865
原材料及び貯蔵品	1,322	1,380
繰延税金資産	337	345
その他	821	551
貸倒引当金	△70	△81
流動資産合計	26,635	26,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,948	11,141
減価償却累計額	△8,206	△8,498
減損損失累計額	△6	△6
建物及び構築物(純額)	1,735	2,637
機械装置及び運搬具	19,695	21,069
減価償却累計額	△13,967	△14,768
減損損失累計額	△162	△162
機械装置及び運搬具(純額)	5,565	6,138
工具、器具及び備品	11,667	11,829
減価償却累計額	△10,416	△10,738
減損損失累計額	△253	△248
工具、器具及び備品(純額)	997	842
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	1,773	677
有形固定資産合計	14,008	14,232
無形固定資産		
ソフトウェア	1,077	989
その他	303	310
無形固定資産合計	1,381	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	318	190
繰延税金資産	102	98
その他	137	137
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	528	397
固定資産合計	15,918	15,929
資産合計	42,553	42,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,567	15,419
短期借入金	13,405	12,675
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	60	32
未払法人税等	145	261
未払金	1,041	552
未払費用	1,635	1,812
未払賞与	868	909
障害対応費用引当金	-	74
その他	46	53
流動負債合計	31,770	32,792
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
リース債務	23	27
繰延税金負債	119	63
役員退職慰労引当金	57	46
退職給付に係る負債	3,397	3,438
再評価に係る繰延税金負債	435	435
その他	1,046	415
固定負債合計	8,079	6,426
負債合計	39,849	39,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△10,707	△10,507
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,711	2,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	81
土地再評価差額金	986	986
為替換算調整勘定	△629	△484
退職給付に係る調整累計額	△528	△508
その他の包括利益累計額合計	△7	74
純資産合計	2,703	2,986
負債純資産合計	42,553	42,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	48,664	49,420
売上原価	37,888	38,475
売上総利益	10,776	10,944
販売費及び一般管理費	9,777	10,315
営業利益	998	628
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	47
受取ロイヤリティー	49	64
助成金収入	65	39
その他	51	41
営業外収益合計	221	193
営業外費用		
支払利息	120	109
為替差損	281	117
その他	107	80
営業外費用合計	510	307
経常利益	709	514
税金等調整前当期純利益	709	514
法人税、住民税及び事業税	231	343
法人税等調整額	7	△30
法人税等合計	239	313
当期純利益	469	200
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	469	200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	469	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△82
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△297	144
退職給付に係る調整額	109	19
その他の包括利益合計	△217	82
包括利益	252	282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252	282
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	△11,177	△0	2,241
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			469		469
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	469	0	469
当期末残高	6,764	6,654	△10,707	△0	2,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193	986	△332	△637	210	2,451
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						469
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29		△297	109	△217	△217
当期変動額合計	△29	-	△297	109	△217	252
当期末残高	164	986	△629	△528	△7	2,703

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	△10,707	△0	2,711
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			200		200
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	200	△0	200
当期末残高	6,764	6,654	△10,507	△0	2,911

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164	986	△629	△528	△7	2,703
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						200
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82		144	19	82	82
当期変動額合計	△82	-	144	19	82	282
当期末残高	81	986	△484	△508	74	2,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709	514
減価償却費	2,015	2,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
受取利息及び受取配当金	△55	△47
支払利息	120	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△505	731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△945	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,404	1,418
固定資産売却損益 (△は益)	△13	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	56
障害対応費用引当金の増減額 (△は減少)	△10	74
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△114	245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	278	178
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△233	△338
その他	104	△42
小計	2,801	4,852
利息及び配当金の受取額	55	47
利息の支払額	△120	△109
法人税等の支払額	△378	△263
法人税等の還付額	5	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,648	△1,929
有形固定資産の売却による収入	736	49
無形固定資産の取得による支出	△286	△170
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	895	△761
リース債務の返済による支出	△84	△68
割賦債務の返済による支出	△1,206	△744
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345	919
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,311	2,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スイッチング デバイス部門	ヒューマンインター フェースデバイス部門	その他	合計
外部顧客への売上高	21,237	19,219	8,207	48,664

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
26,026	16,045	3,076	3,516	48,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,089	3,902	6	10	14,008

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	23,682

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スイッチング デバイス部門	ヒューマンインター フェイスデバイス部門	その他	合計
外部顧客への売上高	23,023	19,399	6,996	49,420

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
25,107	16,834	3,366	4,112	49,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
9,784	4,437	2	7	14,232

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	21,766

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	184.82円	204.15円
1株当たり当期純利益金額	36.17円	13.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.31円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	469	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	469	200
普通株式の期中平均株式数(株)	12,985,784.90	14,629,595.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,114,866.86	—
(うち第1回第2種優先株式(株))	(1,114,866.86)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比
スイッチングデバイス部門	23,053	24,288	1,234
ヒューマンインターフェース デバイス部門	20,433	20,065	△368
その他	8,376	6,744	△1,632
合計	51,864	51,098	△766
うち輸出 (比率)	25,084 (48.4%)	25,220 (49.4%)	135 (1.0%)

②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比
スイッチングデバイス部門	21,237	23,023	1,786
ヒューマンインターフェース デバイス部門	19,219	19,399	180
その他	8,207	6,996	△1,210
合計	48,664	49,420	755
うち輸出 (比率)	22,637 (46.5%)	24,312 (49.2%)	1,674 (2.7%)

③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前期比
スイッチングデバイス部門	7,246	8,615	1,368
ヒューマンインターフェース デバイス部門	5,983	6,692	708
その他	1,399	1,236	△162
合計	14,630	16,545	1,914
うち輸出 (比率)	8,498 (58.1%)	9,474 (57.3%)	976 (△0.8%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。